

1月の中小企業月次景況調査

〔平成31年1月末現在〕

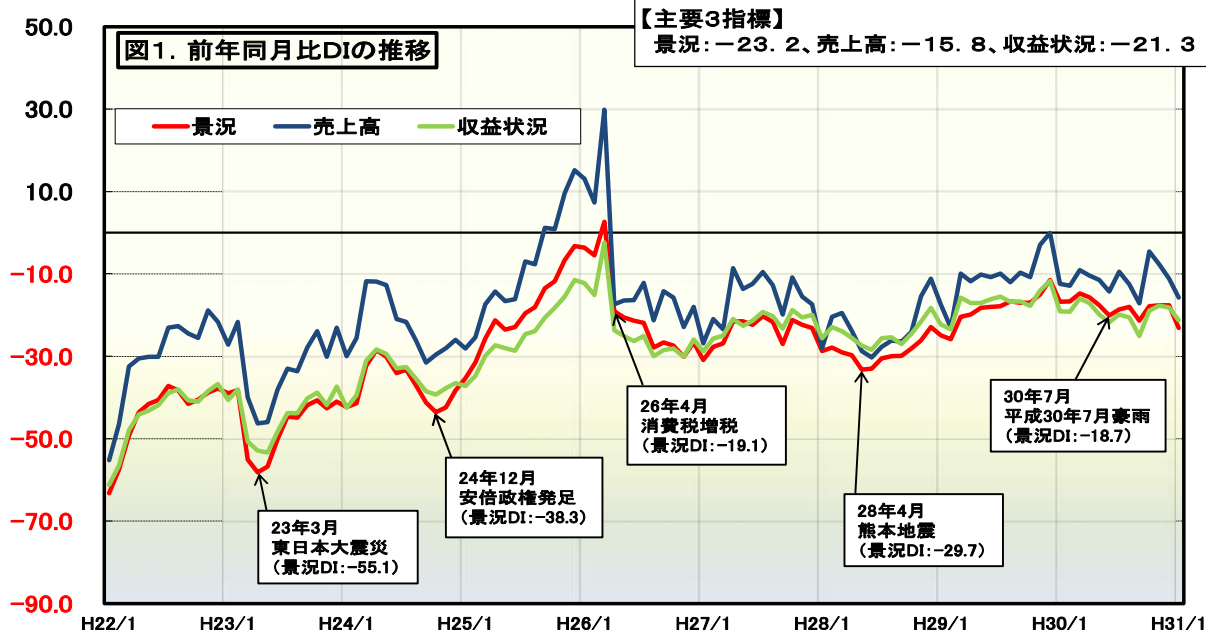


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

平成31年2月25日発表

◎1月のDIは、全9指標が悪化。主要3指標については、いずれも3ポイント以上悪化した。

- 当月は、昨年の記録的な大寒波と雪害から一転し、全国的な暖冬となったことで季節商品の販売が低迷した。
- 米中貿易摩擦の影響による受注減少も景況感を下押ししており、先行きを懸念する声も多く聞かれた。
- 人手不足の慢性化も一層深刻な状況であり、受注抑制や事業規模の縮小が行われているほか、小規模企業の廃業が増加している様子が伺える。
- 消費増税や働き方改革への対応を懸念する声も多く、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

1月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 1月のD Iは、全9指標が前月比で悪化。
- 主要3D Iについては、製造業・非製造業ともに大幅に低下し、自然災害の影響を大きく受けた平成30年9月と同水準まで落ち込んだ。
- 雇用人員D Iは前月比2.2ポイント悪化の-11.0ポイント。平成25年3月以降初めて-10ポイントを割り込み、雇用環境は一層深刻な状況となっている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

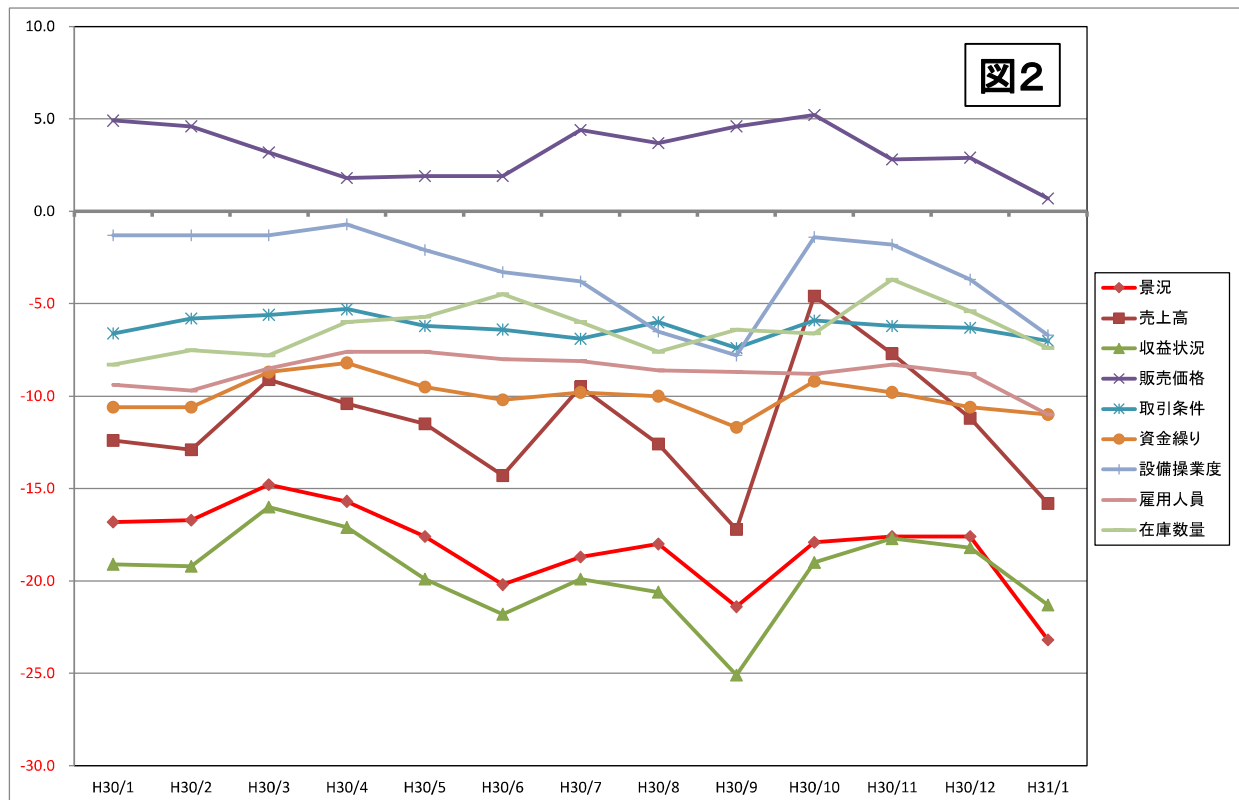


表1	H30 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	前月比
景況	-16.8	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-5.6
売上高	-12.4	-12.9	-9.1	-10.4	-11.5	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-4.6
収益状況	-19.1	-19.2	-16.0	-17.1	-19.9	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-3.1
販売価格	4.9	4.6	3.2	1.8	1.9	1.9	4.4	3.7	4.6	5.2	2.8	2.9	0.7	-2.2
取引条件	-6.6	-5.8	-5.6	-5.3	-6.2	-6.4	-6.9	-6.0	-7.4	-5.9	-6.2	-6.3	-7.0	-0.7
資金繰り	-10.6	-10.6	-8.7	-8.2	-9.5	-10.2	-9.8	-10.0	-11.7	-9.2	-9.8	-10.6	-11.0	-0.4
設備操業度	-1.3	-1.3	-1.3	-0.7	-2.1	-3.3	-3.8	-6.5	-7.8	-1.4	-1.8	-3.7	-6.7	-3.0
雇用人員	-9.4	-9.7	-8.5	-7.6	-7.6	-8.0	-8.1	-8.6	-8.7	-8.8	-8.3	-8.8	-11.0	-2.2
在庫数量	-8.3	-7.5	-7.8	-6.0	-5.7	-4.5	-6.0	-7.6	-6.4	-6.6	-3.7	-5.4	-7.4	-2.0

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 主要3指標を含む全9指標が悪化。
2. 昨年の記録的な大寒波と雪害から一転し、全国的に暖冬となったことで季節商品の販売が低迷。インフルエンザの流行が消費行動を抑制した影響もあり、構成比率の3割超を占める卸売・小売・サービス業の景況感が特に悪化した。
3. 米中貿易摩擦の影響による受注減少も景況感を下押ししており、先行きを懸念する声も多く聞かれた。
4. 人手不足の慢性化も一層深刻な状況。受注抑制や事業規模の縮小が行われているほか、小規模企業の廃業が増加している様子が伺える。

《主な報告内容》

◇暖冬とインフルエンザ流行の影響

- ・暖冬の影響で季節物の不調が続いている。冬の季節物は値が張るだけにダメージが大きい。(埼玉県／卸売業)
- ・昨年からの暖冬異変により、冬物衣料を中心に全体的に相変わらず売上不振が続いている。12月の反動もあり商店街への来店客も少なく、どの業種も依然として厳しく四苦八苦している。(兵庫県／商店街)
- ・好天が続き、入込客数・団体を含む宿泊客数とも順調に推移した。正月の曜日廻りが良く、例年よりお客様が多かった。インフルエンザ流行の影響で直前キャンセルは多い。(神奈川県／温泉旅館・ホテル)
- ・年末年始のカレンダー並びが良く、観光客が偏らない動向であったため、ほどよい繁忙感があった。後半は、インフルエンザ警報が出たことで社内の欠員やキャンセルも多く、若干目標値を下げた。(高知県／旅館・ホテル)

◇米中貿易摩擦の影響

- ・米中貿易戦争の影響が現れ始めている。中国向け商品が芳しくなく、2月から生産調整に入る予定。併せて単価の見直しが急務となってきた。また、人手不足が深刻な状況。(東京都／ゴム製品製造)
- ・大手受注先が米中貿易摩擦の影響を懸念し、先行きの見通しを引き下げ、在庫調整したことにより売上高の減少が大きくなった。しばらくはこの状態が続くものと考えている。(三重県／機械器具製造業)
- ・中国マーケット向きの部品メーカーは減速・鈍化傾向となった。国内・米国向きの自動車部品も若干ながら鈍化傾向となり、米中の貿易摩擦の影響が出てきている。(京都府／プラスチック製品製造)
- ・米中貿易戦争の影響で、中国関連の仕事をしている企業は受注量の減少が顕著。(愛媛県／鉄工)
- ・原油価格が米中の貿易摩擦をはじめとした世界景気の減速思惑から、昨秋の高値より一気に20%程度下落。石油製品価格も大きく下落し、株価の下落と共に新年度は大荒れのスタートとなった。(長野県／小売)

◇人手不足の深刻化

- ・今年に入り廃業・倒産が多くなっている。地方、中小企業は益々厳しさを増している。(福島県／漬物)
- ・慢性的な人員不足にもかかわらず働き方改革により残業規制を行わざるを得ないため、受注があっても販売できない状態。このため、売上が伸びず経費が増加し収益減少。(群馬県／卸売業)
- ・人手不足が深刻であり、今後の対策として外国人受入対策の勉強会も考えている。(埼玉県／板金工事)
- ・気温の低下は続いているが、冬物衣料品の動きは良くない。景気の先行きが不透明な中において、組合員の廃業・休業や事業規模の縮小等が相次いでいる。(東京都／ニット製品製造)
- ・平成30年度は組合員の脱会が相次いだ、廃業・倒産・M&Aが主な理由。今後とも脱会があると思われる。(岐阜県／印刷)
- ・従業員が高齢化。退職しても応募が全くなく、業務に支障をきたす程人手不足となっている。廃業する組合員も目立ちはじめた。(兵庫県／建築材料卸売)
- ・運送業は長時間労働と低賃金の為、人手不足が深刻。待遇改善の為に運賃の値上げ交渉を行っているが、交渉できなければ運送できない状況になりつつある。(熊本県／一般貨物運送)

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 17.6	▲ 23.2	▲ 5.6	悪化	↘
製造業	▲ 17.4	▲ 22.5	▲ 5.1	悪化	↘
非製造業	▲ 17.8	▲ 23.6	▲ 5.8	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	紙・紙加工品			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	一般機器、電気機器、その他の非製造業			
	5～10ポイント	食料品、印刷、鉄鋼・金属、輸送機器、その他の製造業、小売、サービス、運輸			

表2. 業種別【景 況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	30/1	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	前月比
全 体	-16.8	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-5.6
製 造 業	-11.6	-13.4	-11.5	-12.4	-12.1	-16.1	-17.1	-15.4	-19.9	-16.1	-16.4	-17.4	-22.5	-5.1
食料品	-27.0	-29.8	-25.6	-27.2	-26.3	-30.1	-32.6	-32.3	-33.6	-32.1	-24.5	-23.8	-33.4	-9.6
繊維工業	-27.0	-17.8	-20.7	-19.3	-19.3	-24.0	-27.5	-23.4	-33.9	-29.1	-26.9	-33.3	-35.0	-1.7
木材・木製品	-25.5	-28.1	-28.8	-28.7	-24.1	-23.9	-28.4	-24.8	-35.9	-23.5	-22.2	-22.4	-20.9	1.5
紙・紙加工品	-14.3	-33.3	-16.7	-27.3	-33.3	-34.8	-42.9	-39.2	-42.8	-45.5	-47.3	-47.8	-42.8	5.0
印刷	-29.5	-29.5	-30.1	-37.1	-46.7	-40.3	-43.5	-39.0	-45.9	-45.8	-52.5	-45.9	-51.6	-5.7
化学・ゴム	3.5	3.3	6.9	0.0	0.0	-3.4	-17.3	-6.9	-10.4	-17.3	-17.2	-13.8	-17.2	-3.4
窯業・土石製品	-23.0	-32.1	-23.5	-16.4	-20.4	-25.2	-23.0	-23.4	-26.5	-13.5	-14.0	-16.4	-16.8	-0.4
鉄鋼・金属	17.4	20.6	19.3	20.8	17.2	10.1	7.5	12.6	8.8	8.9	7.2	6.5	0.0	-6.5
一般機器	23.0	15.0	15.0	16.0	15.9	10.7	12.5	10.6	7.1	8.9	-0.9	2.7	-8.9	-11.6
電気機器	11.4	23.6	18.1	6.1	26.7	18.7	21.2	12.9	15.1	15.1	18.2	15.1	3.2	-11.9
輸送機器	7.5	2.4	2.5	-5.0	2.5	-7.3	2.4	0.0	2.6	0.0	-7.3	-9.7	-18.0	-8.3
その他の製造業	-23.1	-28.8	-20.7	-32.1	-24.0	-28.3	-19.2	-20.3	-19.6	-22.0	-26.9	-32.7	-40.4	-7.7
非 製 造 業	-20.7	-19.3	-17.5	-18.2	-21.7	-23.3	-20.0	-20.0	-22.5	-19.3	-18.4	-17.8	-23.6	-5.8
卸 売 業	-20.6	-19.2	-20.0	-24.9	-24.0	-28.1	-21.5	-20.9	-22.1	-23.5	-22.8	-28.5	-32.5	-4.0
小 売 業	-30.3	-28.6	-28.1	-27.9	-28.1	-27.8	-25.2	-26.6	-32.7	-28.1	-28.2	-27.6	-35.7	-8.1
商 店 街	-35.2	-38.7	-31.7	-30.7	-33.3	-36.8	-41.1	-37.9	-44.5	-35.1	-36.7	-36.4	-35.9	0.5
サ ー ビ ス 業	-15.2	-14.2	-8.9	-6.8	-13.1	-17.1	-17.1	-14.8	-16.5	-8.0	-8.2	-6.4	-14.2	-7.8
建 設 業	-6.7	-2.5	-3.8	-8.4	-10.5	-9.6	2.1	-3.3	-2.1	-0.8	2.4	0.5	-4.1	-4.6
運 輸 業	-16.7	-13.9	-10.5	-10.0	-27.3	-28.2	-23.7	-20.6	-23.2	-31.3	-27.9	-14.5	-21.4	-6.9
その他の非製造業	-11.1	-3.7	-17.9	-11.1	-10.7	-7.2	-21.4	-22.2	-3.7	-3.8	0.0	7.4	-11.1	-18.5

Pick up!

「紙・紙加工品」：需要は堅調であり、景況DIは前月比5.0ポイント上昇。段ボール原紙等の原材料費等上昇の影響が強く、価格転嫁が遅れている事業者の収益状況が悪化している。

「電気機器」：米中貿易摩擦の影響による受注減や人手不足による逸注等の影響により、景況DIは前月比11.9ポイント悪化。但し、需要は比較的堅調であり景況DIは全業種の最高値を維持。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.2	▲ 15.8	▲ 4.6	悪化	↘
製造業	▲ 9.3	▲ 11.4	▲ 2.1	悪化	↘
非製造業	▲ 12.6	▲ 19.1	▲ 6.5	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	窯業・土石製品			
	5～10ポイント	なし			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム、電気機器、その他の製造業、サービス、運輸			
	5～10ポイント	繊維工業、印刷、卸売、建設			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/1	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	前月比
全 体	-12.4	-12.9	-9.1	-10.4	-11.5	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-4.6
製 造 業	-6.6	-8.2	-3.5	-6.3	-3.9	-7.1	-7.9	-11.1	-17.1	-3.4	-3.6	-9.3	-11.4	-2.1
食料品	-21.5	-27.8	-13.9	-20.6	-18.7	-26.5	-28.6	-31.3	-35.7	-24.8	-17.3	-21.8	-23.1	-1.3
繊維工業	-13.9	-9.7	-10.3	-17.7	-16.3	-16.0	-16.1	-12.1	-22.5	-15.3	-16.6	-23.8	-30.9	-7.1
木材・木製品	-19.4	-26.4	-20.3	-13.9	-20.5	-21.2	-23.2	-27.4	-30.7	-16.5	-12.9	-15.6	-15.7	-0.1
紙・紙加工品	14.3	-23.8	-20.9	0.0	4.1	-4.4	-14.3	-8.7	-38.1	-9.1	5.2	-4.4	-4.8	-0.4
印刷	-41.0	-34.5	-19.0	-35.5	-41.7	-38.7	-38.7	-45.8	-52.4	-42.4	-34.4	-29.5	-38.7	-9.2
化学・ゴム	17.2	30.0	31.0	0.0	25.0	24.2	6.9	-3.4	10.4	-3.4	17.3	6.9	-17.3	-24.2
窯業・土石製品	-32.6	-27.7	-22.8	-7.4	-5.3	-10.4	-15.6	-14.6	-25.8	11.2	2.2	-7.4	4.3	11.7
鉄鋼・金属	25.3	26.4	25.7	32.1	27.6	24.5	29.6	22.4	11.7	16.3	22.9	12.3	12.3	0.0
一般機器	32.8	24.8	28.3	16.0	21.4	21.2	25.9	20.3	7.0	24.8	8.8	3.6	6.1	2.5
電気機器	25.7	34.2	18.2	9.1	40.0	3.2	27.2	-9.7	15.2	24.3	15.1	24.3	0.0	-24.3
輸送機器	12.5	2.4	12.1	0.0	12.2	9.8	-2.4	4.7	10.3	22.0	17.0	2.4	0.0	-2.4
その他の製造業	-21.1	-19.2	-18.9	-32.1	-27.7	-18.9	-21.2	-25.9	-19.6	-12.0	-13.4	-19.3	-36.6	-17.3
非 製 造 業	-16.8	-16.4	-13.3	-13.7	-17.4	-19.7	-10.8	-13.8	-17.3	-5.6	-11.0	-12.6	-19.1	-6.5
卸 売 業	-11.4	-11.4	-6.4	-18.9	-14.8	-21.0	-1.8	-7.4	-17.1	1.0	-6.5	-20.1	-25.2	-5.1
小 売 業	-18.6	-16.0	-25.2	-26.6	-23.7	-28.4	-9.5	-13.9	-23.7	-13.0	-27.7	-30.6	-35.4	-4.8
商 店 街	-33.3	-41.0	-21.5	-18.1	-29.1	-26.4	-34.2	-39.7	-41.3	-23.5	-29.1	-33.4	-29.5	3.9
サービス業	-22.0	-19.4	-6.7	-5.1	-15.3	-17.5	-21.1	-13.0	-14.1	2.9	-1.1	6.1	-6.2	-12.3
建 設 業	-10.6	-5.4	-14.7	-8.5	-8.9	-11.4	1.2	-5.0	-4.2	0.4	3.0	3.3	-2.4	-5.7
運 輸 業	-0.8	-10.7	0.0	3.1	-12.8	-10.7	-5.3	-8.4	-8.6	-10.9	-7.7	-2.3	-19.1	-16.8
その他の非製造業	-18.5	0.0	7.1	7.4	-3.6	0.0	10.7	-22.2	14.8	26.9	29.6	11.1	14.8	3.7

Pick up!

「窯業・土石製品」：繰越工事に今年度工事分が加わり、好天に恵まれた影響もあり出荷量が増加。売上高D Iは前月比11.7ポイント上昇。昨年度の大幅悪化から一昨年度の水準まで回復した。

「化学・ゴム」：米中貿易摩擦の影響を強く受け受注が大幅に減少。売上高D Iは前月比24.2ポイント悪化し、収益状況D Iも大幅に悪化する等景況感の悪化が鮮明となった。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 18.2	▲ 21.3	▲ 3.1	悪化	↘
製造業	▲ 18.8	▲ 20.9	▲ 2.1	悪化	↘
非製造業	▲ 17.7	▲ 21.6	▲ 3.9	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	窯業・土石製品、輸送機器			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム			
	5～10ポイント	紙・紙加工品、印刷、鉄鋼・金属、一般機器 その他の製造業、サービス、運輸			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	30/1	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	前月比
全 体	-19.1	-19.2	-18.0	-17.1	-19.9	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-3.1
製 造 業	-15.2	-15.8	-13.7	-14.5	-13.5	-16.9	-18.1	-19.0	-24.7	-18.5	-16.8	-18.8	-20.9	-2.1
食料品	-25.0	-29.8	-23.1	-24.6	-23.7	-28.1	-37.2	-33.9	-36.2	-31.6	-25.5	-27.7	-30.8	-3.1
繊維工業	-23.0	-15.3	-17.5	-25.3	-27.9	-25.6	-24.2	-22.6	-33.1	-25.8	-23.1	-30.1	-27.6	2.5
木材・木製品	-29.7	-32.3	-31.3	-20.9	-25.9	-32.7	-25.0	-23.9	-34.2	-31.4	-25.7	-22.4	-23.5	-1.1
紙・紙加工品	-38.1	-57.1	-54.1	-36.4	-41.6	-39.2	-42.8	-52.2	-52.3	-50.0	-52.6	-43.5	-52.3	-8.8
印刷	-27.9	-26.2	-22.3	-37.1	-33.4	-38.7	-43.5	-52.5	-52.5	-40.7	-37.7	-36.1	-42.0	-5.9
化学・ゴム	-3.4	-3.3	-13.8	-17.2	-5.6	-17.2	-31.1	-31.0	-41.4	-44.9	-31.0	-27.6	-44.8	-17.2
窯業・土石製品	-29.6	-28.4	-15.4	-14.2	-9.1	-14.0	-16.3	-15.4	-25.7	-7.5	-10.3	-15.7	-8.8	6.9
鉄鋼・金属	7.2	6.6	5.0	7.9	5.6	5.0	14.1	2.8	-0.8	3.7	7.9	3.6	-1.4	-5.0
一般機器	14.1	8.0	8.9	8.8	8.4	5.3	4.5	8.9	-3.5	2.7	-1.7	-5.5	-15.1	-9.6
電気機器	8.5	15.8	3.0	0.0	3.4	3.1	-3.0	-16.1	3.1	3.1	-6.0	9.1	9.4	0.3
輸送機器	0.0	7.4	7.3	-2.5	12.2	-2.5	-9.8	-11.6	-5.1	-9.8	-14.6	-19.5	-12.8	6.7
その他の製造業	-21.1	-21.1	-20.8	-26.4	-22.2	-20.7	-21.1	-20.3	-25.5	-24.0	-28.9	-25.0	-32.7	-7.7
非 製 造 業	-22.0	-21.8	-17.8	-19.1	-24.9	-25.7	-21.4	-22.0	-25.4	-19.3	-18.4	-17.7	-21.6	-3.9
卸 売 業	-17.4	-15.5	-16.8	-19.8	-22.1	-27.1	-13.6	-18.1	-20.8	-16.3	-14.9	-20.6	-22.8	-2.2
小 売 業	-27.7	-29.2	-27.8	-26.1	-28.9	-31.6	-25.2	-25.2	-35.6	-28.4	-28.0	-28.0	-32.5	-4.5
商 店 街	-35.2	-38.7	-25.1	-25.0	-27.8	-32.5	-36.0	-34.2	-40.7	-26.7	-29.8	-29.7	-33.9	-4.2
サ ー ビ ス 業	-19.9	-17.5	-10.7	-13.1	-24.8	-21.4	-21.9	-18.4	-21.5	-10.2	-12.5	-7.8	-13.4	-5.6
建 設 業	-8.4	-8.0	-7.1	-11.0	-15.2	-13.9	-6.9	-12.6	-7.2	-5.0	-2.5	-8.3	-9.6	-1.3
運 輸 業	-26.5	-27.0	-19.5	-21.6	-34.8	-33.6	-31.2	-29.0	-33.3	-39.9	-31.8	-13.0	-19.1	-6.1
その他の非製造業	-25.9	-14.8	-14.3	-11.1	-14.3	-7.2	-17.9	-25.9	-7.4	-7.7	0.0	-7.4	-7.4	0.0

Pick up!

「輸送機器」：好調な受注に支えられ、収益状況DIは前月比6.7ポイント上昇。但し、造船業界における韓国、中国勢の政府主導による支援や再編等による、先行きの不透明感を懸念する声が多い。

「一般機器」：米中貿易摩擦の影響を受け、中国関連の受注が減少。原材料費・人件費等の経営コスト上昇も続いており、収益状況DIは前月比9.6ポイント悪化した。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.6	▲ 11.0	▲ 0.4	悪化	↘
製造業	▲ 9.4	▲ 9.4	0.0	不変	→
非製造業	▲ 11.5	▲ 12.2	▲ 0.7	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	2.9	0.7	▲ 2.2	悪化	↘
製造業	3.5	4.6	1.1	上昇	↗
非製造業	2.4	▲ 2.3	▲ 4.7	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.3	▲ 7.0	▲ 0.7	悪化	↘
製造業	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 0.3	悪化	↘
非製造業	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 1.0	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 3.7	▲ 6.7	▲ 3.0	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 2.2	悪化	↘
製造業	▲ 6.2	▲ 7.4	▲ 1.2	悪化	↘
非製造業	▲ 10.8	▲ 13.8	▲ 3.0	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 2.0	悪化	↘
製造業	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 2.6	悪化	↘
非製造業	▲ 9.9	▲ 10.7	▲ 0.8	悪化	↘

~~Calendar 2019 国内外の主なトピックス（平成31年2月）~~

2月1日（金）

労働力調査（総務省）：2018年の女性就業率が全年齢ベースで50年ぶりに5割を超えた。同年に増えた就業者の4割が宿泊・飲食と医療・福祉に吸収されている。

2月1日（金）

2018年12月有効求人倍率（厚生労働省）：前月同水準の1.63倍。引き続き堅調な雇用環境から求人が増えた。

2月8日（金）

1月景気ウォッチャー調査（内閣府）：現状の景況感を示す指数は前月から1.2ポイント低下の45.6。低下は2カ月連続で、節目の50を13カ月連続で下回った。

2月8日（金）

12月家計調査（総務省）：2人以上世帯の消費支出は実質で前年同月比0.1%増加。増加は4カ月ぶり。

2月13日（水）

未来投資会議において、GAFAなどのプラットフォーマーと呼ばれる巨大IT（情報技術）企業への規制強化策を具体化しよう安倍首相が指示。専門家を交えた省庁横断の新組織を設置し、競争政策などデータ寡占を防ぐためのルールを検討する。

2月13日（水）

1月の国内企業物価指数（2015年平均=100）：100.9と前年同月比で0.6%上昇、前月比で0.6%下落。

2月14日（木）

2018 年 10～12 月期国内総生産（GDP）速報値（内閣府）：実質の季節調整値で前期比 0.3%増（年率換算では 1.4%増）となり、2 四半期ぶりのプラス自然災害による個人消費の落ち込みが解消され、内需が全体の成長率押し上げに寄与した。

2月18日（月）

2018 年 10～12 月機械受注統計（内閣府）：「船舶・電力を除く民需」の受注額は前期比 4.2%減の 2 兆 5888 億円と 6 四半期ぶりに前期を下回った。

2月22日（金）

1 月全国消費者物価指数発表

2月28日（木）

鉱工業生産指数、住宅着工統計、小売業販売額等発表

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(平成31年1月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-23.2	-15.8	-21.3	0.7	-7.0	-11.0	-6.7	-11.0	-7.4
製 造 業	-22.5	-11.4	-20.9	4.6	-5.5	-9.4	-6.7	-7.4	-5.1
非 製 造 業	-23.6	-19.1	-21.6	-2.3	-8.1	-12.2		-13.8	-10.7

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-33.4	-23.1	-30.8	6.7	-6.2	-14.3	-13.9	-14.3	-3.6
繊 維 工 業	-35.0	-30.9	-27.6	-3.3	-12.2	-18.6	-17.2	-16.2	-4.9
木 材 ・ 木 製 品	-20.9	-15.7	-23.5	5.2	-2.6	-12.2	-14.8	-9.6	-7.8
紙 ・ 紙 加 工 品	-42.8	-4.8	-52.3	33.3	-4.8	-14.3	-9.5	-14.3	-9.5
印 刷	-51.6	-38.7	-42.0	-11.3	-24.2	-19.4	-24.1	-24.2	-19.4
化 学 ・ ゴ ム	-17.2	-17.3	-44.8	0.0	-17.2	-13.8	-10.4	3.4	13.8
窯業・土石製品	-16.8	4.3	-8.8	20.5	-3.6	-7.3	-2.9	-10.2	-11.0
鉄 鋼 ・ 金 属	0.0	12.3	-1.4	7.2	0.7	2.2	13.6	3.6	0.0
一 般 機 器	-8.9	6.1	-15.1	2.6	-0.9	-2.7	4.4	7.1	0.0
電 気 機 器	3.2	0.0	9.4	-3.2	0.0	6.2	12.5	9.4	0.0
輸 送 機 器	-18.0	0.0	-12.8	-12.8	0.0	2.5	5.1	-2.6	-7.7
その他の製造業	-40.4	-36.6	-32.7	-3.9	-3.8	-15.4	-21.1	-5.8	-7.7

(非製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-32.5	-25.2	-22.8	-4.1	-10.2	-8.4		-10.2	-7.0
小 売 業	-35.7	-35.4	-32.5	-9.5	-15.5	-21.1		-16.4	-10.1
商 店 街	-35.9	-29.5	-33.9	-4.4	-9.5	-20.7		-13.2	-17.0
サ ー ビ ス 業	-14.2	-6.2	-13.4	1.8	-5.1	-9.8		-12.7	
建 設 業	-4.1	-2.4	-9.6	1.7	-2.5	-3.3		-9.6	
運 輸 業	-21.4	-19.1	-19.1	6.2	-2.3	-9.9		-26.0	
	-11.1	14.8	-7.4	0.0	-3.7	0.0		-3.7	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(平成31年 1月 末現在)
(単位: %)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
項 目	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	5.5	65.8	28.7	17.7	48.8	33.5	8.1	62.4	29.4	10.7	79.3	10.0	1.8	89.5	8.8	3.6	81.9	14.6	11.7	69.9	18.4	4.4	80.1	15.4	8.5	75.6	15.9
製 造 業	5.9	65.8	28.4	19.3	50.0	30.7	8.6	61.9	29.5	10.9	82.8	6.3	1.6	91.3	7.1	4.7	81.2	14.1	11.7	69.9	18.4	6.8	79.0	14.2	9.4	76.2	14.5
非 製 造 業	5.3	65.8	28.9	16.5	47.9	35.6	7.8	62.8	29.4	10.5	76.7	12.8	1.9	88.1	10.0	2.7	82.4	14.9	0.0	0.0	0.0	2.6	81.0	16.4	7.3	74.6	18.0

(製造業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
項 目	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品	1.0	64.6	34.4	13.3	50.3	36.4	5.6	57.9	36.4	10.8	85.1	4.1	1.5	90.8	7.7	3.6	78.5	17.9	5.6	74.9	19.5	3.1	79.5	17.4	9.7	76.9	13.3
繊 維 工 業	2.4	60.2	37.4	5.7	57.7	36.6	5.7	61.0	33.3	6.5	83.7	9.8	2.4	82.9	14.6	1.6	78.2	20.2	6.6	69.7	23.8	3.3	77.2	19.5	12.2	70.7	17.1
木 材 ・ 木 製 品	2.6	73.9	23.5	13.0	58.3	28.7	3.5	69.6	27.0	14.8	75.7	9.6	0.9	95.7	3.5	0.0	87.8	12.2	2.6	80.0	17.4	2.6	85.2	12.2	11.3	69.6	19.1
紙 ・ 紙 加 工 品	4.8	47.6	47.6	19.0	57.1	23.8	4.8	38.1	57.1	38.1	57.1	4.8	0.0	95.2	4.8	9.5	66.7	23.8	9.5	71.4	19.0	9.5	66.7	23.8	9.5	71.4	19.0
印 刷	1.6	45.2	53.2	8.1	45.2	46.8	4.8	48.4	46.8	8.1	72.6	19.4	0.0	75.8	24.2	3.2	74.2	22.6	6.5	62.9	30.6	0.0	75.8	24.2	0.0	80.6	19.4
化 学 ・ ゴ ム	6.9	69.0	24.1	17.2	48.3	34.5	0.0	55.2	44.8	13.8	72.4	13.8	0.0	82.8	17.2	0.0	86.2	13.8	17.2	55.2	27.6	10.3	82.8	6.9	24.1	65.5	10.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	7.3	68.6	24.1	35.0	34.3	30.7	17.5	56.2	26.3	21.2	78.1	0.7	1.5	93.4	5.1	8.8	75.2	16.1	14.6	67.9	17.5	1.5	86.9	11.7	5.1	76.8	16.1
鉄 鋼 ・ 金 属	14.4	71.2	14.4	28.1	56.1	15.8	15.1	68.3	16.5	11.5	84.2	4.3	3.6	93.5	2.9	7.2	87.8	5.0	23.7	66.2	10.1	13.7	76.3	10.1	9.4	81.3	9.4
一 般 機 器	8.8	73.5	17.7	26.5	53.1	20.4	8.8	67.3	23.9	3.5	95.6	0.9	0.9	97.3	1.8	5.3	86.7	8.0	18.6	67.3	14.2	15.9	75.2	8.8	11.5	77.0	11.5
電 気 機 器	18.8	65.6	15.6	34.4	31.3	34.4	21.9	65.6	12.5	3.1	90.6	6.3	0.0	100.0	0.0	15.6	75.0	9.4	21.9	68.8	9.4	18.8	71.9	9.4	12.5	75.0	12.5
輸 送 機 器	5.1	71.8	23.1	20.5	59.0	20.5	5.1	76.9	17.9	2.6	82.1	15.4	5.1	89.7	5.1	5.1	92.3	2.6	17.9	69.2	12.8	17.9	61.5	20.5	2.6	87.2	10.3
その他の製造業	3.8	51.9	44.2	9.6	44.2	46.2	1.9	63.5	34.6	1.9	92.3	5.8	0.0	96.2	3.8	3.8	78.9	19.2	5.8	67.3	26.9	3.8	86.5	9.6	9.6	73.1	17.3

(非製造業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
項 目	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業	3.3	60.9	35.8	15.3	44.2	40.5	9.3	58.6	32.1	14.0	67.9	18.1	1.4	87.0	11.6	2.8	88.0	11.2				5.1	79.5	15.3	7.9	77.2	14.9
小 売 業	5.1	54.2	40.8	14.9	34.8	50.3	7.1	53.3	39.6	13.7	63.1	23.2	0.9	82.7	16.4	2.1	74.7	23.2				1.5	80.7	17.9	8.9	72.0	19.0
商 店 街	2.5	59.1	38.4	8.2	54.1	37.7	1.9	62.3	35.8	7.5	80.5	11.9	0.6	89.3	10.1	1.9	75.5	22.6				0.6	85.5	13.8	3.1	76.7	20.1
サ ー ビ ス 業	6.5	72.8	20.7	21.7	50.4	27.9	10.9	64.9	24.3	8.7	84.4	6.9	2.5	89.9	7.6	2.2	85.9	12.0				1.8	83.7	14.5			
建 設 業	7.5	80.9	11.6	18.3	61.0	20.7	6.2	78.0	15.8	7.1	87.6	5.4	2.5	92.5	5.0	2.9	90.9	6.2				3.7	83.0	13.3			
運 輸 業	6.1	66.4	27.5	16.8	47.3	35.9	10.7	59.5	29.8	11.5	83.2	5.3	4.6	88.5	6.9	4.6	80.9	14.5				3.8	66.4	29.8			
その他の非製造業	3.7	81.5	14.8	25.9	63.0	11.1	7.4	77.8	14.8	7.4	85.2	7.4	0.0	96.3	3.7	7.4	86.2	7.4				0.0	96.3	3.7			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(平成 31年 1月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	5.5	65.8	28.7	17.7	48.8	33.5	8.1	62.4	29.4
製造業	5.9	65.8	28.4	19.3	50.0	30.7	8.6	61.9	29.5
非製造業	5.3	65.8	28.9	16.5	47.9	35.6	7.8	62.8	29.4

〔近畿地方〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.1	61.2	32.7	18.3	49.6	32.0	-13.7	9.4	61.9
製造業	7.6	59.5	33.6	22.7	46.2	31.1	-8.4	10.6	59.8
非製造業	4.8	63.0	32.2	14.4	52.7	32.9	-18.5	8.2	63.7

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	3.9	66.0	30.1	13.8	47.8	38.4	-24.6	6.6	61.6
製造業	2.3	67.4	30.3	11.4	47.7	40.9	-29.5	5.3	62.9
非製造業	4.8	65.2	30.0	15.2	47.8	37.0	-21.8	7.4	60.9

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.6	71.0	22.4	24.5	46.9	28.6	-4.1	10.4	64.3
製造業	8.9	69.6	21.4	25.0	50.0	25.0	0.0	10.7	62.5
非製造業	4.7	72.1	23.3	24.0	44.2	31.8	-7.8	10.1	65.9

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.2	64.8	29.0	16.5	47.8	35.7	-19.2	8.7	60.9
製造業	5.6	66.4	28.0	17.9	48.5	33.6	-15.7	7.8	62.7
非製造業	6.7	63.6	29.7	15.5	47.3	37.2	-21.7	9.4	59.6

〔四国地方〕

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.9	62.3	30.9	11.4	54.3	34.3	-22.9	5.7	65.7
製造業	5.0	71.3	23.8	11.3	66.3	22.5	-11.2	6.3	72.5
非製造業	8.4	54.7	36.8	11.6	44.2	44.2	-32.6	5.3	60.0

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

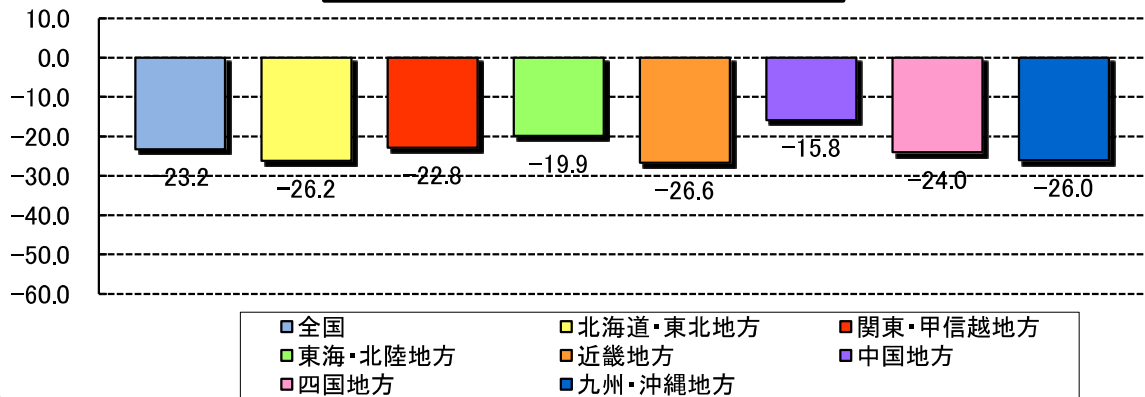
項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	7.0	66.1	26.9	20.9	50.9	28.2	-7.3	7.0	63.4
製造業	8.5	61.9	29.6	24.9	50.3	24.9	0.0	8.5	59.8
非製造業	5.7	70.1	24.2	17.0	51.5	31.4	-14.4	5.7	67.0

〔九州・沖縄地方〕

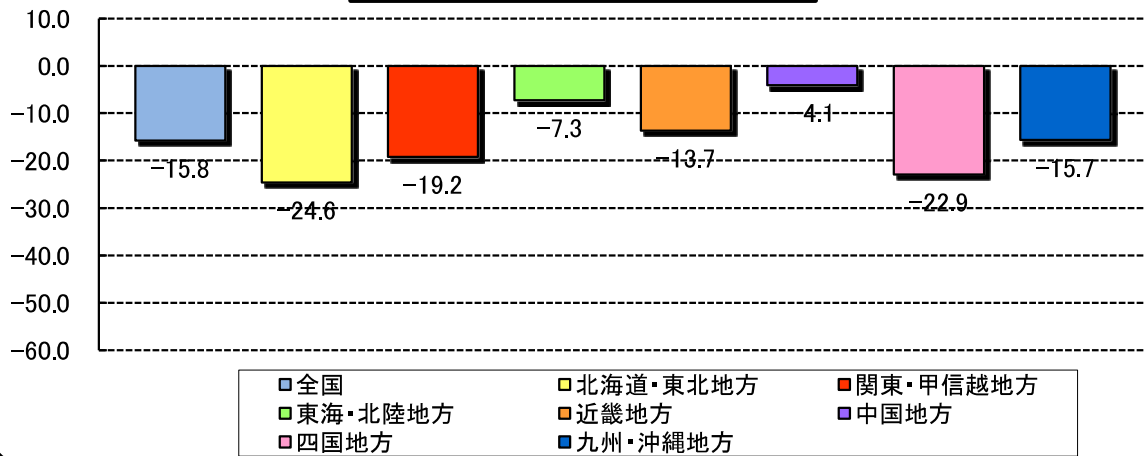
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	2.5	69.0	28.5	18.6	47.1	34.3	-15.7	8.6	62.3
製造業	2.8	68.1	29.2	18.8	48.6	32.6	-13.8	11.1	57.6
非製造業	2.3	69.6	28.1	18.4	46.1	35.5	-17.1	6.9	65.4

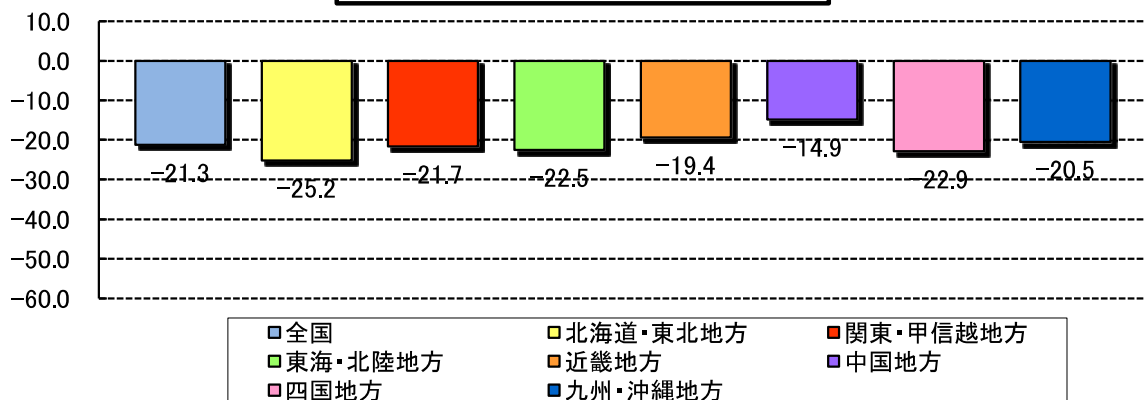
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(平成31年1月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(平成31年1月末現在・前年同月比)



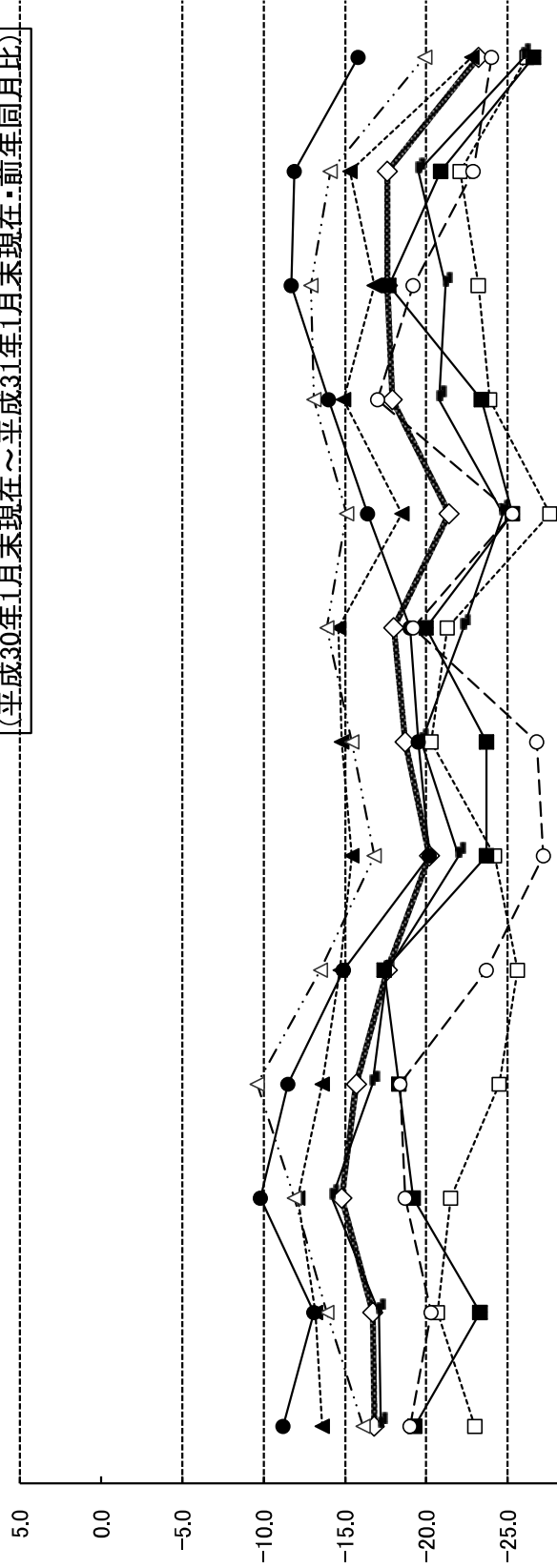
全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(平成31年1月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(平成30年1月末現在～平成31年1月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. < 福島県 漬物 >
今年に入り廃業・倒産が多くなっている。地方、中小企業は益々厳しさを増している。
2. < 千葉県 酒類製造 >
新年会シーズンに入っているが、料理飲食店への売上は伸び悩んでおり、前年同月比で7か月連続減少した。
3. < 新潟県 菓子製造業 >
大雪に見舞われた昨年が一転し、雪が少なく穏やかな日が多かったので、客足が伸びた。砂糖・卵など一部原材料の価格が下がったものの、限定的であり、収益の回復までには至らない。
4. < 岐阜県 食肉（国産） >
豚コレラの発生に伴い、県内産豚肉の供給が不安定になっている。また風評による販売減少も見られる。業界の景況が悪化している要因として、仕入価格の高騰と、売上増でも利幅が薄いことがあげられる。
5. < 愛知県 製麺 >
昨年12月末より小麦粉が値上げされ、同時に製麺大手4社の値上げ発表があった。小売に対し確実に値上げできるかどうか今後の業界の景況がかかってくると思われる。
6. < 兵庫県 食料品 >
1月は年間を通じて最も「商」の少ない月ですが、それにしても今年は来店客数が少ないように感じられます。

繊維・同製品製造業

7. < 東京都 ニット製品製造業 >
気温の低下は続いているが、冬物衣料品の動きは良くない。景気の先行きが不透明な中において、組合員の廃業・休業や事業規模の縮小等が相次いでいる。
8. < 大阪府 靴下製造業 >
暖冬の影響もあり、値の張るウール物やタイツ類が売上に貢献せず厳しい状況であった。百貨店もほぼ全社で売上が昨年割れしている。
9. < 福井県 織物工業 >
ファッション全体のマイナス傾向が続いていることに加え、輸出関連では先行きに好材料が見つからないことから、発注が低調。厳しい経営環境となり、さらに廃業が増えることを懸念している。
10. < 岐阜県 紳士服 >
業界の景況が悪化している要因は売上の低迷であり、セールになっても冬物の動きは悪い。暖冬の為、防寒製品の売上が極端に悪い。
11. < 岐阜県 婦人子供服 >
暖房の影響で冬物の消化が悪い。1月のクリアランスも売上が伸びず。春物の店頭消化も期待ができない。業界の景況が悪化している要因は、季節要因で商況が盛り上がらないことがあげられる。
12. < 愛媛県 縫製 >
暖冬傾向のため冬物の売れ行きは悪かった。店舗もメーカーも冬物在庫過多になっているので、来冬物の生産需要は低下する見込み。

木材・木製品製造業

13. < 埼玉県 木材・木製品製造業 >
除雪の影響が少なく、原木の入荷量は順調。製紙用の国内針葉樹チップの需要は増加傾向にあるが、針葉樹の材が多く集まらない状況。
14. < 東京都 包装資材製造業 >
昨年12月より輸出量が減少している。中国向けが減少しているのは、米中貿易摩擦の影響と思われる。
15. < 京都府 製材業・木製品製造業 >
組合員の減少が更に進んでいる。20年程前と比較すると約半数になっており、現状においても木材の取り扱いをしていない組合員が徐々に増えてきている。
16. < 和歌山県 建具製造 >
自然災害による後遺症による工期の遅れ、原材料不足、国際的要因による原材料価格の値上げ並びに人材不足等、当業界を取り巻く情勢は益々厳しいものがある。

17. < 徳 島 県 木材 >

原木丸太は依然荷動きが活発で価格も高値で推移しているが、一般建築製材製品については厳しい状況で大きな変動は見られない。低質材、合板用等は多く旺盛な動きが続いている。

18. < 鹿 児 島 県 木材・木材製品製造業 >

原木用丸太の不足感があり相場は上昇していたが、出材量が確保されたため相場は安定している。製材製品価格については製品安の展開が懸念されていることから、収益性の悪化が危惧されている。

紙・紙加工品製造業

19. < 茨 城 県 段ボール >

当月の売上は、「良い」と「悪い」の組合員数が半々であった。前年から今年の初めにかけて仕入の材料価格が上昇してきており、収益は悪化している。価格改定にはもう少し時間がかかりそう。

20. < 岐 阜 県 機械すき和紙 >

業況は概ね良好であるが、人員確保に難あり。総じて人手不足となっている。

21. < 静 岡 県 パルプ・紙・紙加工品製造業 >

家庭紙や再生紙の製品値上げが進み安定推移している。価格修正が浸透してきているようだ。

22. < 愛 知 県 段ボール >

材料値上がり分については一部で価格変更が2月持ち越しとなったため、収益の圧迫が続いている。用途別では土産、ギフト関係がさえず、秋の消費税増税を前に自動車、住宅関連の引き合いの強さが目立つ。

23. < 鳥 取 県 パルプ・紙・紙加工品製造業 >

不需要期に入り全般に低調。輸入原材料は品薄、高騰が続いており、且つ、品質も低下傾向。製品の価格改定も徐々に行っているが、採算は厳しく収益は悪化傾向。

24. < 愛 媛 県 機械すき和紙 >

大手パルプ品の価格修正は成果が出始めており、再生トイレ紙メーカーの値上げ発表も出そろった。コスト負担が一段と増し、安定供給と品質維持のため、卸商や小売店に対し理解と協力を求める。

印刷

25. < 秋 田 県 印刷・同関連業印刷 >

新年に実施される年号の変更、消費税の増税に伴う数量減が続いている。2月出荷分から用紙・諸材料の値上げが実施されるが、低価格の発注・受注は依然として改善されていない。

26. < 岐 阜 県 印刷 >

平成30年度は組合員の脱会が相次いだ、廃業・倒産・M&Aが主な理由。今後とも脱会があると思われる。

27. < 滋 賀 県 印刷・同関連業印刷 >

予告されていた紙の値上げが1月下旬より実施され、値上げ前は紙が入荷されず困惑。顧客に値上げ分（約2割）を転嫁するのも困難な状況。

28. < 岡 山 県 印刷・同関連業印刷 >

売上高は前年に比べ減少傾向。1月から大手製紙会社が一斉に20%の印刷用紙値上げを発表しており、今後の収支に大きな影響が出るのが予測される。

29. < 山 口 県 印刷 >

製紙メーカーより印刷用紙の値上げが実施され、その影響が出始めている。メーカーが値上げを促進するために印刷用紙の供給を絞っており、用紙調達が困難な状況となっている。

30. < 沖 縄 県 印刷・同関連業印刷 >

印刷用紙・カード・封筒・印刷インキなどの20%の値上げを受け、受注金額への価格転嫁がスムーズに行えないと経営が成り立たない。

化学・ゴム

31. < 東 京 都 ゴム製品製造業 >

米中貿易戦争の影響が現れ始めている。中国向け商品が芳しくなく、2月から生産調整に入る予定。併せて単価の見直しが急務となってきた。また、人手不足が深刻な状況。

32. < 長 野 県 プラスチック製品製造業 >

成形品は対前年比微増。金型は上期に比べ減少。上期は受注が好調であったが、下期に入り米中の経済摩擦の影響が響き、受注減及び在庫調整が行われているようである。

33. < 岐 阜 県 プラスチック >

昨年と比較し業況については変化はないが、原材料価格の値上り分の製品価格転嫁が進まず（転嫁時期ズレ）収益状況は悪化している。

34. < 京 都 府 プラスチック製品製造業 >

中国マーケット向きの部品メーカーは減速・鈍化傾向となった。国内・米国向きの自動車部品も若干ながら鈍化傾向となり、米中の貿易摩擦の影響が出てきている。

35. **＜ 奈 良 県 プラスチック ＞**

人材確保が継続しての課題。原材料価格の上昇とともに、経営面の２大圧迫要因となっている。

36. **＜ 島 根 県 プラスチック製品製造 ＞**

海外向け輸出アイテムの販売が昨年比で低迷。米中貿易戦争により中国向け産業機器の輸出は減少。輸送コストなどの間接費が上昇傾向にあり、取引条件は悪化傾向にある。

窯業・土石製品製造業

37. **＜ 東 京 都 セメント製品製造業 ＞**

引き続き、出荷は好調。数量、単価共に上昇しているが、原材料価格や輸送コストも上昇しており、収益的には大幅な改善になっていない。

38. **＜ 神 奈 川 県 砕石 ＞**

1月は好天が続いたことで出荷が増加。大型案件をはじめとする工事でも順調に滑り出してきており、中期的ファンダメンタルズは手堅く推移している。運転手不足が制約となるなど供給体制の確保が課題。

39. **＜ 静 岡 県 窯業・土石製品製造業 ＞**

売上は対前年比130%となったが、昨年が悪すぎたためである。原材料費が値上げ傾向であり収益が減少すると思われる。

40. **＜ 香 川 県 石材加工 ＞**

従業員の高齢化が深刻である。若手の人材を必要としているが、売り手市場の雇用関係の中では、敬遠されている産業のため、人員が確保できない。

41. **＜ 熊 本 県 コンクリート製品製造業 ＞**

県全体での出荷量は前年度を上回って推移しているが、災害復旧工事等の特需的要因のある地区以外は前年度を下回る厳しい状況が続いており、今後についても先行き不透明な状況。

42. **＜ 大 分 県 コンクリート製品 ＞**

繰越工事に今年度工事分も加わって、売上高、設備操業度、収益状況が好転した組合員が多かった。しかしながら、人材不足による工事不落や二次製品業界の将来の減退感を懸念する声も続いている。

鉄鋼・金属製造業

43. **＜ 北 海 道 鋳鉄铸件 ＞**

自動車、鋳鋼品・水道資材・建設機械、農業機械・一般铸件は普通。工作機械、一般铸件は少しかげりが見えている。地方では人員不足が顕著である。

44. **＜ 青 森 県 鉄鋼製造業 ＞**

工場稼働率・手持の工事量ともに例月通り好調に推移しているが、依然として鋼材入手が困難な状況は続いており、材料納期や工期の管理等に苦慮している工場が多いのが現状。

45. **＜ 福 島 県 鉄工工業 ＞**

建築鉄工での高力ボルトの入荷について、通常は即納～２ヶ月程度だが、現状約６～８ヶ月となり、受注したくでも受注できない状況。鉄骨離れや、計画すらなくなるといった不安もある。

46. **＜ 千 葉 県 鉄工 ＞**

足元の景況感に大きな変化は見られないが、先行きに対しては景気減速を予測する組合員が多く、米中の貿易摩擦や欧州の減速などのリスク要因を不安視している。

47. **＜ 富 山 県 鋼・同合金铸件製造業 ＞**

ここ数年の組合員の廃業理由について、経営不振、製造設備の老朽化や故障、後継者がいないためとなっている。

48. **＜ 兵 庫 県 鉄鋼・金属製造業 ＞**

1月は総じて受注が増え、休日を返上しての操業が目立つほど、前月・前年1月に比べて売上は増加している。しかしながら受注増に見合う利益率とはならず、引続き厳しい操業環境にある。

一般機器製造業

49. **＜ 北 海 道 金属機械工作 ＞**

昨年度と比べると、11月以降、全般的に受注量・操業度が落ちている企業が増え、収益が減った企業が多かった。人員を募集しても、なかなか人が来ない状況が続く、操業に支障がでている。

50. **＜ 新 潟 県 機械器具製造業 ＞**

大きな変化は見られないが、２～３ヶ月先の受注状況が、前年度に比較してマイナスになる様な雲行き。国内消費は節約ムードの上昇傾向の影響。海外向けは米中の貿易摩擦の影響。

51. **＜ 石 川 県 繊維機械製造業 ＞**

米中の貿易摩擦を背景に中国からの受注量の低下を懸念する向きもある。特に半導体を主体とするスマートフォンやPC関連業態の停滞感の余波が表れてきているように思える。

52. **＜ 長 野 県 一般機械器具製造 ＞**

引き合いの減少傾向がはっきりしてきている。12月、1月の生産が前月比80%程度に落ちている事業所が多い。工具関係の値上げは続いている。燃料関係はやや値下りしている。

53. < 三重県 機械器具製造業 >

大手受注先が米中貿易摩擦の影響を懸念し、先行きの見通しを引き下げ、在庫調整したことにより売上高の減少が大きくなった。しばらくはこの状態が続くものと考えている。

54. < 愛媛県 鉄工 >

米中貿易戦争の影響で、中国関連の仕事をしている企業は受注量の減少が顕著。その他の企業の受注環境は比較的安定しており、関連組合員の仕事量の確保は順調。

電気機器製造業

55. < 富山県 電子機器用部品製造業 >

車の環境対応や先進運転支援システムの普及により、電子部品搭載員数の増加は継続。スマホについては、高機能製品の市場投入や第5世代通信システム（5G）の導入に伴い引き続き好調をキープする見通し。

56. < 山梨県 電気機械器具製造業 >

半導体製造装置の発注回復は低迷。夏ごろまでは厳しい状況が続く。自動車関係や工作機械関係業種では仕事量が確保できている。

57. < 愛知県 配電盤 >

業界各社とも忙しい状況。人手不足から受注しない、もしくは受注を断るため、長期的には価格が上昇するのではないかと懸念している。

58. < 兵庫県 電気機器製造業 >

国内自動車販売は、新型車の販売が好調で2ヶ月ぶりに増加した。一方、米国の自動車販売台数は、前年同月比1%減の見込み。昨年終盤の中国での販売減少が今後危惧される。

59. < 広島県 電気機械器具 >

人を募集しても集まらない。残業規制を望んでいない労働者もいるため、残業規制への対応に苦慮しそう。取引先からはコストダウン要請があるが、人件費の上昇を吸収しきれない状況。

60. < 福岡県 電気機械器具製造業 >

米・中の貿易摩擦の影響による中国国内景気減速の拡大を懸念している。産業用ロボット関連は、依然国内外共好調に推移しており来月度以降の増産を期待している。

輸送用機器製造業

61. < 神奈川県 指定業者（船舶） >

日本の造船業は韓国、中国勢の政府主導の新造船発注支援や再編で今後も市場は厳しい状況が継続するものと見られる。中韓と互角のコスト競争力を獲得することが至上命題。

62. < 静岡県 輸送用機械器具製造業 >

人手の確保には引き続き苦労している。昨年度と比較すると外国人雇用の比率が高くなっている。

63. < 愛知県 輸送機器 >

特に工作機械業界（金融加工機械部品製造）は非常に好調。IT関連（電力制御装置等製造）の設備投資が旺盛。人手不足感により、現場作業が遅れ、生産計画通りにいかない。

64. < 兵庫県 輸送用機器製造業 >

繁忙期のピークを過ぎ、高操業下ではあるが、2月3月と緩やかな減少が予想される。航空機の受注に陰りがあり、減少傾向に注意を要する。中国の景気減速もあり今後の動向に注意を要する。

65. < 愛媛県 造船 >

業界の受注は回復傾向と思われたが、一進一退である。また、ここに来ての為替が円高傾向となり、厳しい状況となっている。

66. < 高知県 船舶製造・修理業 >

操業度は高い水準を維持しているが、先行きの不透明感からか、顧客の設備投資意欲が慎重になってきている。

その他の製造業

67. < 北海道 家具 >

年明け全体的な動きが鈍っているような印象を持つ。今年は改元と消費税増税などがあり、今後の市場の動きが大変気になる。

68. < 東京都 ガス圧接業 >

稼働率は徐々に落ち込み始めており、受注単価も下がり始めた。アセチレンの値上げが今後予測されるが、単価の上がらない状況での値上げは経営を逼迫する。

69. < 愛知県 節句人形 >

雛人形の商戦も半ばを迎えたが、全国的に不調の模様。消費者の多くが節句行事に関心がなくなってきているとの報告もある。特に若年層、子供たちにその傾向が強いようで今後の心配。

70. < 兵庫県 その他製造業 >

個人消費の落ち込みが続き、昨年に比べ、売上高が減少しており、収益の悪化が続いている。フェアーにおいても、売上が落ち込んでいる。

71. < 奈 良 県 毛 皮 革 >

毛皮革業界全般において技術者の高齢化が進んでおり、技術の承継が大きな課題となっている。ＴＰＰに対する方策も講じていかなければならない。

72. < 長 崎 県 量 製 造 業 >

前年同月比において売上高は変化なし、収益状況及び資金繰りは共に悪化。例年１月、２月は暇な時期であるが、原材料が値上がりして、収益が悪化している。

《非製造業》

卸売業

73. < 群 馬 県 各種商品卸売業 >
慢性的な人員不足にもかかわらず働き方改革により残業規制を行わざるを得ないため、受注があっても販売できない状態。このため、売上が伸びず経費が増加し収益が減少。
74. < 埼 玉 県 卸売業 >
暖冬の影響で季節物の不調が続いている。冬の季節物は値が張るだけにダメージが大きい。
75. < 東 京 都 硝子製品卸売業 >
組合まつりinTOKYOへの出展で、用意したパンフレット1,000冊が、2日目の午前中に無くなる等、大変好評であった。来場者から組合に対しての提案も頂き、今後新しい事業展開ができればと考えている。
76. < 兵 庫 県 建築材料卸売業 >
従業員が高齢化。退職しても応募が全くなく、業務に支障をきたす程人手不足となっている。廃業する組合員も目立ちはじめた。
77. < 高 知 県 各種商品卸売業（団地） >
暖冬の影響か、冬物商材の動きが悪く、観光・外食は低調であった。年末・年始は、人手不足の影響で休業にした店が増えた。働き方改革で労働時間を減らすだけでは、効率化にならないのでは。
78. < 沖 縄 県 青果卸売業 >
国産・県産野菜の市場入荷量増加により、卸売価格の暴落が続いている。その為、販売価格の低下と収益状況の悪化は改善されていない。

小売業

79. < 宮 城 県 花卉 >
店舗販売は依然として不調で、一般消費者の購入は消費税を背景に活発さが見られない。現状、物はあるが売れない状況となっている。
80. < 山 形 県 野菜小売業 >
今年は1月なのに野菜が全体的に安値で推移。特に地場産の大根や白菜が大暴落し、組合員である小売店は、来客数が減少し販売額が低下した。
81. < 福 島 県 家電 >
地域電気店では後継者不足で廃業店が多くなっている。地域販売店はリフォーム関連事業に力を入れているところが多くなってきているが、家族経営の販売店ではなかなか厳しい。
82. < 長 野 県 その他の小売業 >
原油価格が米中の貿易摩擦をはじめとした世界景気の減速思惑から、昨秋の高値より一気に20%程度下落。石油製品価格も大きく下落し、株価の下落と共に新年度は大荒れのスタートとなった。
83. < 滋 賀 県 ショッピングセンター、共同店舗 >
暖冬と年始休みが短かったことから客数が伸びなかった。特に防寒衣料中心に冬物が伸び悩み、昨対売上高は97%となった。
84. < 長 崎 県 青果物販売 >
昨年同様記録的な青果物の相場安が続く。特に家庭で煮炊きものに使う大根、鍋物食材の白菜は生産者が悲鳴を上げるほどの安値で出荷せずにごみ園場で廃棄するほど。

商店街

85. < 岩 手 県 盛岡市 >
1月は、雪が少なく衣料品や雪関連の日用品が前年対比マイナスとなっている。
86. < 京 都 府 京都市 >
年明け早々元旦から開店している店は、飲食店を除いて相対的に不調で、昨年よりかなり悪く、売上が少なかったようだ。
87. < 兵 庫 県 豊岡市 >
昨年からの暖冬異変により、冬物衣料を中心に全体的に相変わらず売上不振が続いている。12月の反動もあり商店街への来店客も少なく、どの業種も依然として厳しく四苦八苦している。
88. < 香 川 県 丸亀市 >
1月の業況は、過去に類を見ないほどの悲惨な状況だった。正月にカネを使った分の節約志向が、強く出ており、各店の売上は激減していると感じた。
89. < 福 岡 県 福岡市 >
商店街内では消費意欲の低迷が引き続いており、景気回復感は実感としては感じられない。外国人観光客は相変わらず多いが、お客様の財布の紐は依然として固い状況は変わっていない。

90. < 宮 崎 県 延岡市 >
暖冬の影響が季節物の動きが悪く、売上に影響した店が多かったようである。

サービス業

91. < 栃 木 県 理容業 >
後継者のいない高齢組合員の脱退・廃業が依然として増加している。対応策を全支部にて早急に考え、対応していく所存である。
92. < 神 奈 川 県 温泉旅館・ホテル >
好天が続き、入込客数・団体を含む宿泊客数とも順調に推移した。正月の曜日廻りが良く、例年より正月休みのお客様が多かった。インフルエンザ流行の影響で直前キャンセルは多い。
93. < 山 梨 県 廃棄物処理業 >
人手不足の影響から、業界では人手に頼らない方向に転換するため、効率の良い設備・器具類の入れ替えに目を向けている。
94. < 高 知 県 旅館・ホテル >
年末年始のカレンダー並びが良く、観光客が偏らない動向であったため、ほどよい繁忙感があった。後半は、インフルエンザ警報が出たことで社内の欠員やキャンセルも多く、若干目標値を下げた。
95. < 佐 賀 県 美容業 >
比較的天候に恵まれたこともあり客足は順調。成人式や新年会等への出席のためのパーマ、カラーリング施術や着付け部門の予約が順調で客単価が上昇し、売上の増加に寄与した。
96. < 沖 縄 県 ホテル旅館業 >
1月は全島でサッカー等のスポーツキャンプがスタートし、賑わいをみせているが、売上を伸ばすほどの勢いはなく、全国的なインフルエンザ感染の影響が前年比減もしくは不変とする施設が多かった。

建設業

97. < 岩 手 県 塗装工事業 >
人手不足が顕著に表われており、職人のやりくりに苦慮している事業者が増えてきている。
98. < 福 島 県 専門工事 >
大手企業ではオリンピック需要以降、都心部での建築需要を10年分は確保しているようだが、中小企業においてとまでは言えない。
99. < 群 馬 県 電気工事業 >
売上・収益ともに前年並み。年度末における自由脱退申請があったが、理由のほとんどは高齢化と後継者難。
100. < 埼 玉 県 板金工事業 >
仕事面ではHPからの工事依頼（海外含めた多方面）に出向するなど変わらず忙しい。人出不足が深刻であり、今後の対策として外国人受入対策の勉強会も考えている。
101. < 東 京 都 硝子工事業 >
首都圏を中心に、需要は高水準で推移。しかし、職人の不足、資材類の納期遅れ等も依然続いている。
102. < 和 歌 山 県 一般土木建築工事業 >
1月の公共工事の受注に関して、県発注工事は減少傾向も国発注工事は増加傾向。現場作業員の人手不足が深刻な状態。

運輸業

103. < 宮 城 県 軽運送 >
年末年始休暇の影響で仕事量が減少。大手の一般運送会社やスーパーマーケットなどの年末年始休暇により運送会社の配送が停止したので、当業界の動きにも変化が見られた。
104. < 埼 玉 県 運輸業 >
燃料の高値安定から、やや安値に移りつつある。米中貿易摩擦により一部製造業の生産が落ちているが、全体の荷物量には大きな影響はなく、堅調に推移している。
105. < 山 梨 県 道路旅客運送業 >
乗務員不足・高齢化が深刻。経営に深刻な影響を及ぼしている。キャッシュレス化の普及のための設備の導入が進んでいる。
106. < 京 都 府 道路旅客運送業 >
年始以降の天候が落ち着いていることもタクシーの需要を抑える要因であるが、人が出ていないという印象が非常に強い。コールセンターへの受注そのものが激減している。
107. < 熊 本 県 一般貨物自動車運送業 >
運送業は長時間労働と低賃金の為、人手不足が深刻。待遇改善の為に運賃の値上げ交渉を行っているが、交渉できなければ運送できない状況になりつつある。

108. < 鹿 児 島 県 運輸・倉庫業 >

12月の反動で物量は少なく、特に雑貨や衣料品は低調な荷動きだったなか、燃料価格が徐々に上がり収支状況が悪化した。

その他の非製造業

109. < 秋 田 県 砂利 >

今シーズンは冬季間も建築関係の工事があり、生コン用骨材の出荷が増加した。

110. < 神 奈 川 県 不動産 >

外国人労働者の受入が4月から拡大されるが、入居に好意的な貸主はまだ少ない。色々な支援があることを知ってもらい、供給過剰となっているアパート、マンションへの入居を促進したい。

111. < 新 潟 県 砂利採取 >

積雪が少なく、除雪関係の売上が昨年より減少している。反面、各工事の進みは良いと思われる。

112. < 兵 庫 県 社会福祉・介護業 >

組合員の状況は依然として職員の確保が困難な状況。利用者確保はできているが職員不足があり受入れが滞っている法人もある。実習生については、確実に実施できる体制を整えつつある。

113. < 広 島 県 不動産業 >

地価は依然として上昇傾向で推移している。売地が少ないため、特に利便性の良い平地は、不動産業者間の競争激化により地価が上昇している。

114. < 鹿 児 島 県 石油販売業 >

原油価格が急上昇し、不安定な動きが続いているが、価格転嫁不足が続いており、マージンは下降状態に陥っている。季節商品の灯油も暖冬の影響で振るわない状況。